

2022年度 入学者適用

大学院教育学研究科教育支援専攻 履修の手引き

横浜国立大学大学院教育学研究科

教育支援専攻

目 次

1. 教育学研究科教育支援専攻の目的	1 頁
2. カリキュラム	1 頁
3. 履修形態等	2 頁
4. 履修基準・履修方法等	3 頁
5. 成績の評価	5 頁
6. 修士論文	6 頁
7. 諸資格	7 頁
8. 開設授業科目	8 頁
9. 教員紹介	10 頁

教育学研究科教育支援専攻履修の手引き

1. 教育学研究科教育支援専攻の目的

横浜国立大学大学院教育学研究科は、これまで幾度かの改革を重ねて様々な社会の要請に応えつつ、教育の現代的諸課題に取り組んできている。しかし、少子高齢化や都市化・過疎化の進行、家族形態の変容、地域社会等の繋がり希薄化、情報技術の発展、子どもの貧困率の上昇などの社会や経済の変化に伴い、自己肯定感や学習意欲の低い児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒、帰国・外国人児童生徒等の増加や、いじめや不登校などの深刻で複雑な子どもの問題など、昨今、学校の役割は拡大し、複雑化・多様化した課題への対応が求められている。特に、マイノリティで見えにくい存在であった、心理的な支援が必要な児童生徒や外国につながる児童生徒及びその保護者等が、現代社会の情勢の変化や調査や研究が進む中で、その存在が表面化、顕在化し、より一層複雑化してきている。このような状況をふまえ、日本の教育において取りこぼしなく根底から支え充実化を図るために不可欠な、心理と日本語教育の「支援」に光を当て、「心理支援コース」と「日本語教育コース」を要する教育支援専攻を新たに設置した。

この教育支援専攻では、多様なニーズをもつ子どもへの適切な対応や、保護者・地域の問題解決を図るために、教育現場における理論とそれに基づいた実践を通して心理学または日本語教育の高度な専門性を有し、学校教育における子どもや保護者が必要としている多種多様な支援をする人材を育成するという共通理念のもとで、専攻共通科目「教育支援デザイン」を設置し、近未来社会の諸問題と深く関わった具体的な教育支援のあり方について理解を深めることを目指すものである。

心理支援コースにおいては、「心理学・臨床心理学の専門性を基盤として教育現場における心理的支援を担う人材である心の専門家」と「心のケア等が必要な児童生徒に心理的支援や心の専門家との連携の中核を担える心理学の知識・専門性を備えた教員」を、日本語教育コースにおいては、日本語教育の専門的知識、高度な学術的知見をもち、マイノリティの立場にある子どもと保護者、成人を支援し教育のできる日本語教師や地域社会全体を俯瞰し、多文化共生、共生社会への前向きな意識をもった日本語教育に精通する人材を養成することが、本教育学研究科教育支援専攻の目的である。

2. カリキュラム

専攻共通科目の「教育支援デザイン」に加えて、各コースにおいて、心理的支援と日本語教育に関する専門的知識と技能を習得するための選択必修科目（専門科目）を、教員の支援を受けつつ、学生自身のデザインに即して履修し、最終的に修士論文へと結実させる。学校教育の課題のみならず、広く保護者や地域をも視野に入れた研究課題に取り組み、これらの成果は学内で開かれる教育支援デザインフォーラムなどでの報告や、学会発表・学術論文として公表するなど、広く社会的な検証を受けることとする。

(1) 専攻共通科目「教育支援デザイン」

専攻共通科目「教育支援デザイン」は、専攻所属の教員全員が担当する科目であるが、実際には、各学生の専攻共通科目担当教員が他の教員と自由に連携協力して指導するゼミ形式あるいはワークショップ形式の授業形態をとる。各教員が、「研究計画書」及び入学後の面談をもとに、学生の取り組みが、教育現場における、理論とそれに基づいた実践を通して、言語支援や学習支援、心理支援などの多種多様な支援をするために必要な専門性を体得し、教育支援のデザイン力形成を実現するよう指導する。教員自身もまた、自らの教育・研究内容を教育支援現場の課題と照合し、自らの学問を新たな「学」へと練り上げていく。

学生は、教員と協働し、教育インターン、実習、実地検証などを経て、教育現場における言語支援や学習支援、心理支援といった教育支援のプランとプロセスを設計していく。アウトプットを明確にするために、各自の研究目的と方法、専門分野に応じて、学生は自分の「教育支援デザイン」の担当教員の指導を受けつつ研究を進める。

(2) コース専門科目

心理支援コースの専門科目群

①臨床研究に関する科目群

学校教育と心理学に関する学術研究の科目である。この科目群では、学校教育と心理学、特に教育心理学、臨床心理学の基礎理論を学び、現象やデータを心理学的視点から捉え、分析し、解釈する力を養うことで、研究や実践の諸課題を見出し、さらには、教育現場における心理的支援の実践力の基礎を身に付け、「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」を履修する中で修士論文を完成させる。また「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」では、研究課題を学会や研究会等で発表するための指導も行う。

②臨床実践の基礎に関する科目群

心理支援の理論に関する科目である。この科目群では、心理支援の実践に関する基礎理論とさまざまな現場における支援の実践を具体的に学び、「臨床実践科目群」における実習と連動しながら、心理的支援の実践について学ぶ。

③臨床実践科目群

心理的支援の実習科目である。この科目群では、教育、福祉、医療の分野における心理的支援の実習を通して、心理支援の専門家としての技能を身に付ける。

日本語教育コースの専門科目群

①日本語教育の実践と研究の統合科目群

実践を通して研究内容を深化することを目的とした科目である。この科目群では、現場と密着し、追究可能な研究課題を見出し、着実に進める。当該科目群は、「日本語教育インターン I」「日本語教育インターン II」から成る。

②総合研究科目群

専門性の高い知識・理論と実践との往還の中で修士論文へと結実させることを目的とした科目である。この科目群は、「課題研究」から成る。学生は、「教育支援デザイン」→「日本語教育インターン I」→「日本語教育インターン II」・「課題研究」といった段階のプロセスの中で、実践者としての高度な知識とスキルを獲得しつつ、研究の高度化、深化、精緻化を図る。また、研究成果を社会的に公表し、外部のまなざしによって検証を受けるために、学会や研究会等での発表の指導も行う。

③日本語教育の内容と開発科目群

日本語教育に関連する諸理論と知識および実践上の原理などの学的基盤を築くことを目的とした科目である。この科目群では、「日本語教授法講義 I, II」「日本語教授法演習 I, II」,「日本語教育学研究講義 I, II」「日本語教育学研究演習 I, II」,「日本語教育学講義 I, II」「日本語教育学演習 I, II」「日本語教育特論」を提供し、多角的に問題を考え柔軟に対応のできる教師の育成を行う。

④教育支援に関する科目群

教育支援を受ける側の心理について学ぶことを目的とした科目である。この科目群では、「臨床心理学特論 I」,「心理支援に関する理論と実践」,「社会心理学特論」,「教育心理学特論」,「教育分野に関する理論と支援の展開 I」,「心理統計法特論」,「心理支援に関する理論と実践」を提供し、支援や教育について心理を重視しつつ高度な実践展開のできる人材育成に繋げる。

(3) 修士論文

1年次に取り組んだ教育支援デザインにおける研究テーマを、2年次においてより高度化、深化、発展させる形で、各自「課題研究」に取り組み、修士論文の研究を完成させる。研究の成果については公表をするものとし、修了にあたっては、修士論文の研究に関して審査を受け、最終試験に合格することを要件とする。

3. 履修形態等

(1) 履修形態

各コースごとに「4. 履修基準・履修方法等」に従って履修計画を立てること。

(2) 指導教員及び関連指導教員等について

- ①自コースに属する教員の中から1名を指導教員として選び指導を受けること。
- ②指導教員と協議のうえ、必要に応じて関連指導教員1名を届け出ることができる。
- ③研究計画及び履修計画の策定、研究テーマの決定や修士論文の作成にあたって、指導教員及び関連指導教員の指導と助言を受けること。
- ④4月の履修登録期間に「研究指導計画書・研究計画書」(窓口配付様式)を指導教員及び関連指導教員の指導のもと作成し、大学院係に提出すること。

⑤指導教員及び関連指導教員は、場合により変更することができる。その場合には、変更前及び変更後の指導教員の了承を得た上で、「指導教員変更届」（窓口配付様式）を大学院係に提出すること。

【注意】以下、「指導教員」とは、関連指導教員を含む。

（3）修業年限

①標準修業年限は2年とする。

②休学期間を除いた在学可能期間は、4年とする。

※長期履修学生については、休学を除いた在学可能期間は、6年とする。

③在学期間が1年を過ぎた者は、2年次生として扱う。

（4）修了要件

①履修基準に従って30単位以上修得すること。

②通算GPA（Grade Point Average）が2.0以上であること。詳細は「5. 成績の評価」参照。

③修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。ただし、「特定の課題についての研究の成果」については各コースで扱いが異なるので確認すること。

（5）修士論文

所定の期日までに提出された修士論文は、修士論文審査委員会による審査及び最終試験（口頭試問など）により合否が決定される。

①3月修了の場合

修士論文作成に着手した学生は、指導教員の指導に従い修士論文題目を決定し、**修了年次の11月20日**（土日祝日の場合は直後の平日）までの別に定める時間内（**厳守**）に、「修士論文題目届」（窓口配付様式）を大学院係に提出しなければならない。「修士論文題目届」を提出しない場合、当該年度の修士論文提出は認めない。

「修士論文題目届」を提出した者は、当該年度の**1月20日**（土日祝日の場合は直後の平日）の別に定める時間内（**厳守**）に「修士論文」1部を提出すること。他に1,200字以内の修士論文要旨及び「修士論文提出票」（窓口配付様式）を提出する必要があるため、詳細は授業支援システムで確認すること。

②9月修了の場合

標準修業年限を超えて在学している者は、一定の条件を満たせば、年度途中（9月30日）に修了することができる。その場合は、「修士論文題目届」を**4月20日**（土日祝日の場合は直後の平日）までの別に定める時間内（**厳守**）に提出し、**6月20日**（土日祝日の場合は直後の平日）の別に定める時間内（**厳守**）に「修士論文」1部を提出すること。他に1,200字以内の修士論文要旨及び「修士論文提出票」を提出する必要があるため、詳細は授業支援システムで確認すること。

4. 履修基準・履修方法等

（1）履修基準

授業科目は、研究科専攻共通科目・コース専門科目に区分される。

修了要件を満たすためには、次の表の最低単位数を満たし、合計30単位以上修得する必要がある。

授業科目		最低単位数
専攻共通科目	「教育支援デザイン」	4単位必修（通年）
コース専門科目	心理支援コース 臨床研究に関する科目群 臨床実践の基礎に関する科目群 臨床実践科目群	必修科目4単位 22単位選択履修【注※】
	日本語教育コース 日本語教育の実践と研究の統合科目群 総合研究科目群 日本語教育の内容と開発科目群 教育支援に関する心理科目群	必修科目8単位 18単位選択履修
合計		30単位

【注※】心理支援コースに関しては、資格取得に関する定められた科目から選択必修。

(2) 履修方法

学生は原則として、所属するコースの授業科目を履修すること。

授業は月～金曜日の1～7時限、及び土曜日あるいは長期休業期間には集中講義として開講される。専攻共通科目「教育支援デザイン」は、科目の性質上、必ずしも大学における固定的な授業形態を取らない。

時限	月～金曜日	土曜日・休業期間等
1	8時50分～10時20分	集中講義
2	10時30分～12時00分	
3	13時00分～14時30分	
4	14時40分～16時10分	
5	16時15分～17時45分	
6	17時50分～19時20分	
7	19時25分～20時55分	

(3) 履修登録

授業科目を履修し単位を修得するには、別に定める履修登録期間内に大学内又は自宅等のパソコンを使用し履修登録手続きを行わなければならない。まず、本「履修の手引き」、WEBシラバス、「授業時間割表」で履修方法、履修条件等を確認し履修計画を立て、パソコンで「学務情報システム」(WEBシステム)に接続し、履修する科目の登録を行うこと。詳細は、別に配付する学務情報システム操作方法を参照すること。

①履修登録に関する注意事項

- a. 履修登録を行わなかった授業科目は、原則として履修することができない。また、一度届け出た履修登録科目は、原則として変更できない。
- b. 同一曜日・時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。
- c. 履修登録期間は、春学期(4月)と秋学期(10月)の年2回で、春学期には、春学期科目及び通年科目、秋学期には秋学期科目を履修登録する。学年指定のある科目は、その指定年次に忘れずに履修登録すること。

②履修登録キャンセル

履修登録完了後に履修登録科目を取り消す場合、履修登録キャンセル期間(全学統一。期間は別に掲示する。)に「学務情報システム」でキャンセルをすること。

なお、集中講義等上記とは別にキャンセル期間を定めている科目もある。詳細は掲示で確認すること。その場合は、別に定める期間内に「履修登録キャンセル申請書」(窓口配付様式)に記入し、大学院係に届け出ること。

履修登録に係る諸手続きの方法等については、掲示により通知するので、掲示板に注意すること。

(4) 他コースの授業科目の履修

学生の希望と指導教員の指導により、授業科目を幅広く履修できるように、所属コース以外の科目を、一定の範囲内で履修することができる。ただし、履修にあたっては科目担当教員の許可を得、当該学期の履修登録期間内に所定の「授業科目の振替承認申請書」(窓口配付様式)を大学院係に提出すること。

- ① 日本語教育コース所属の学生の場合、心理支援コースの選択科目は、通算で**8単位**を限度として修了単位とすることができる。
- ② 心理支援コース所属の学生の場合、日本語教育コースの選択科目は、通算で**8単位**を限度として修了単位とすることができる。

(5) 教育学研究科教育支援専攻以外の授業科目の履修(学内)

① 学部授業の履修について

教育学部の授業科目の履修を必要とする場合は、指導教員及び学部授業科目担当教員の承諾を得なければならない。この場合、履修する授業科目と修得目的に応じて次のような区分を設ける。

- a. **修得した単位を大学院修了に必要な単位とする場合**……教育学研究科の教員(非常勤講師は不可)が担当する教育学部の授業科目を履修し、教育支援専攻運営委員会の承認を得れば、単位数を学部の2分の1として計算し、6単位まで修了に必要な選択科目の単位とすることができる。ただし、その場合は、教員免許状取得の単位とすることはできない。

- b. 修得した単位を大学院修了に必要な単位としない場合……1年間に20単位を限度として、教育学部の授業科目（教育学研究科担当以外の教員を含む）を履修することができる。修得した単位は「増加単位」となり、教員免許状取得のための単位とすることができる。

なお、全学教育科目については、履修することができない。

〔履修にあたっての注意事項〕

- 履修に際しては、必ず指導教員及び授業担当教員の承諾を得ること。
- 当該学期の履修登録期間内に「学部開講科目履修届」（窓口配付様式）を大学院係へ提出しなければならない。

② 教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）の授業の履修について

高度教職実践専攻の授業は、原則として履修することができない。

③ 副専攻プログラム科目

副専攻プログラムの科目を履修することができる。ただし、教育支援専攻開講以外の科目については、P5（5）において修了単位に含むことができる科目以外については、修了単位に含むことができない。

本学が開設する副専攻プログラムは、知識基盤社会が求める総合性・学際性への対応、また学生からのニーズへの対応として、自らの所属する専攻（課程・学科）以外の分野を系統的に学習する機会を設けたもので、所定の要件を満たした者には、修了証が発行され、成績証明書にも修了した副専攻名が記される。

プログラムの詳細及び他プログラムについては、本学HPで確認すること。

④ 日本語プログラム（全学講習日本語）

日本語能力の向上のために国際教育センターで開講している日本語の科目を留学生のみ履修することができる。

ただし、修了単位には含まれず、成績証明書の記載及びGPAへの算入することもできない。

(6) 教育学研究科以外の授業科目の履修（学外）

「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」参加大学院の授業科目を、履修することができる。修得した単位は増加単位となるが、本研究科教授会の承認を得れば、上記（5）の単位の通算で15単位を限度として自コースの選択科目の単位とすることができる。

〔受講にあたっての注意事項〕

- 詳細については、学務部教育企画課大学教育係（045-339-3107）に直接問い合わせること。

(7) 長期履修制度

長期履修制度は、「職業を有している等のために一般の学生に比べて年間に修得できる単位数が限られ、標準の修業年限で修了することが困難な社会人学生」を対象とし、事情に応じて標準の修業年限を越えて計画的に教育課程を履修し修了することにより、学位を取得することができる制度を実施する。

長期履修制度を実施する学生は、1年次に「長期履修学生申請書」を提出し、長期履修学生として認定された在学期間での修学を可能とする。なお、長期履修学生として認定された在学期間は、原則として変更できない。

(8) 「大学院設置基準」第14条に定める教育方法の特例

本専攻では、現職教員・教育関連職従事者等の社会人学生に対し、教育上特別の必要があると認められる場合、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、勤務しながら就学できるよう可能な限り配慮いたします。

5. 成績の評価

(1) 成績評価の基準

学業成績は、試験の成績、レポートなどを考慮して決定される。

本学では授業の成績評価に5段階の成績評価グレード（秀、優、良、可、不可）を用い、「可」以上を修得すると所定の単位が与えられる。授業における成績評価は、履修目標、到達目標に準じて行われ、履修目標、到達目標と成績グレードの関係は以下に示す「成績評価の基準表」で表される。ただし、5段階の成績グレードで評価し難い授業科目については「合格」「不合格」で表し、「合格」を修得すると所定の単位が与えられる。

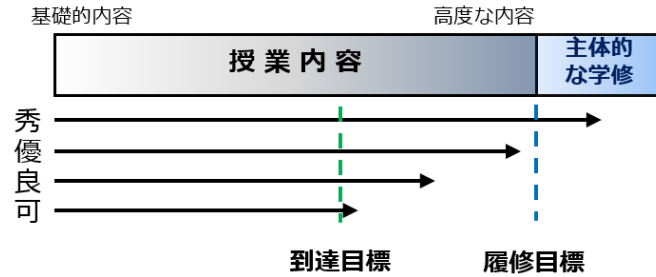
成績評価の基準表

成績グレード	秀	優	良	可	不可
基準	履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を達成している	到達目標を達成していない

履修目標：授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標である。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要とする。

到達目標：授業を履修した人が最低限身につける内容を示す目標である。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要とする。

※履修目標、到達目標と成績グレードとの関係



(2) GPAについて

GPA (Grade Point Average) は、履修した科目の評価をGP (Grade Point) に置き換え、GPに履修した単位数を乗じた総和を履修登録の総単位数で除して算出される。

GPAが2.0以上が修了要件である。

成績グレード	合格				不合格
	秀 (S)	優 (A)	良 (B)	可 (C)	不可 (F)
GP	4.5	4	3	2	0

$$GPA = \frac{\text{総和 (GP} \times \text{単位数)}}{\text{履修科目単位数}}$$

ただし、下記の科目はGPAに算入されない。

- ① 教育学部開講の科目で、大学院修了単位に算入しない科目（学部科目のうち単位数を半減しない科目）
- ② 入学前既修得単位として認定された科目
- ③ 他大学大学院開講科目で単位認定された科目
- ④ 「合格」「不合格」で評価される授業科目

6. 修士論文

(1) 学位論文に係る評価基準

学位論文に係る評価に当たっての基準は、次のとおりとする。

- ① 学術論文としての体裁（問題、目的、方法、結果、考察、引用文献など）が整っていること。
- ② 複数の実証的研究（データ）に基づいて執筆されていること
- ③ 文献レビューのみでなく学術研究として新規性を有すること
- ④ 論文として整合性があること
- ⑤ 資料やデータの整理と考察が十分であり、結論までの論述が論理的であること
- ⑥ 引用規則、研究倫理が守られていること

(2) 審査委員の体制

学位論文審査委員会は、学位規則第12条の規定に基づき学位論文を提出した当該学生の指導教員及び関連する授業科目の教授2人以上又は学位論文の内容に関連のある専門分野の教授3人以上をもって構成する。ただし、教授会が必要であると認めたときは、関連する授業科目の教授2人以上のうち、1人は准教授をもって当てることができる。また、教授会が学位論文の審査のため必要があると認めたときは、前項に規定する者以外の教員を審査委員として加えることができる。

審査委員会の構成 (①又は②)	① 指導教員1人及び関連する授業科目の教授2人以上 (ただし、関連する授業科目の教授1人は准教授でも可。)
	② 学位論文の内容に関連のある専門分野の教授3人以上

(3) 審査の方法

1年次に取り組んだ専攻共通科目「教育支援デザイン」における研究テーマを、2年次においてより高度化、深化、発展させる形で、各自「課題研究」に取り組み、修士論文の研究を完成させる。研究の成果については公表をするものとし、修了にあたっては、修士論文の研究に関して審査を受け、最終試験に合格することを要件とする。

心理支援コースにおいては、修士論文は、学校教育との関連をもった心理学、心理支援にかかわる研究とする。日本語教育コースにおいては、日本語教育にかかわる研究とする。

7. 諸資格

(1) 心理支援コースで取得できる資格

心理支援コースのカリキュラムは、大学院における公認心理師となるための科目として公認心理師法施行規則で定めるものに対応している。そのため、自身が卒業した学部において公認心理師法で規定される所定条件を満たし、かつ、本コースにおける所定条件を充足した修了生は、修了後に公認心理師試験の受験資格を得ることができる。所定条件等詳細は当該コースを確認すること。さらに、学校心理士認定運営機構による学校心理士の資格申請を満たす科目となっており、指定の科目を履修し、単位を取得して修了した修了生(含修了見込み者)は、学校心理士認定運営機構が実施する審査に申請を行うことができる。実際に資格を取得するためには、学校心理士認定運営機構が実施する審査に合格する必要がある。

(2) その他

「4. 履修基準・履修方法等」(5)①bの基準に沿って学部授業を履修し、教育職員免許状(一種免許状、二種免許状)取得のための単位に充てることができる。ただし、指導教員と相談の上、大学院の授業・研究に支障をきたさない範囲で履修すること。

また、一種免許状、二種免許状の取得は正規課程として位置づけられているものではなく、本研究科教育支援専攻として取得を保証するものではない。大学院と学部授業の時間割の重複、学部授業の履修には指導教員と当該授業担当教員の承諾が必要なこと、履修制限、一種免許状、二種免許状取得に係る不足単位数が本研究科教育支援専攻で履修できる学部授業の単位数を超えている、取得希望の免許・教科の科目が学部で開講されていないなどにより、希望の一種免許状、二種免許状を取得できない場合がある。十分注意し、個人の責任において履修すること。

8. 開設授業科目

専攻共通授業科目

科目区分	授業科目	単位	必修・選択	履修学年	開講年度
専攻共通科目	教育支援デザイン	4	必修	1年	毎年

心理支援コース授業科目

科目区分	授業科目	単位	必修・選択	履修学年	開講年度
臨床研究に関する科目群	課題研究Ⅰ	2	必修	2年	毎年
	課題研究Ⅱ	2	必修	2年	毎年
	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	2	選択	1～2年	毎年
	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	2	選択	1～2年	毎年
	教育心理学特論	2	選択	1～2年	毎年
	心理学研究法特論	2	選択	1年	毎年
	心理統計法特論	2	選択	1～2年	毎年
	福祉分野に関する理論と支援の展開	2	選択	1～2年	毎年
	社会心理学特論	2	選択	1～2年	毎年
	臨床心理学特論Ⅰ	2	選択	1～2年	毎年
	臨床心理学特論Ⅱ	2	選択	1～2年	毎年
	家族関係・集団・地域社会における心理支援にする理論と実践	2	選択	1年	毎年
	心の健康教育に関する理論と実践(学校保健学講義)	2	選択	1～2年	毎年
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	2	選択	1～2年	毎年	
臨床実践の基礎に関する科目群	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ	2	選択	1年	毎年
	心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ	2	選択	2年	毎年
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2	選択	1～2年	毎年
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	投影法特論	2	選択	1～2年	毎年
	心理支援に関する理論と実践	2	選択	1～2年	毎年
	心理教育的アセスメント基礎実習	2	選択	1年	毎年
臨床実践科目群	教育臨床実践研究	2	選択	1～2年	毎年
	心理実践実習 a (短期医療分野)	2	選択	1年	毎年
	心理実践実習 b (長期医療分野)	6	選択	2年	毎年
	心理実践実習 c (教育分野)	2	選択	2年	毎年
	心理実践実習 d (福祉分野)	2	選択	1～2年	毎年

日本語教育コース授業科目

科目区分	授業科目	単位	必修・選択	履修学年	開講年度
日本語教育の実践と研究の総合科目群	日本語教育インターンⅠ	2	必修	1年	毎年
	日本語教育インターンⅡ	2	必修	2年	毎年
総合研究科目群	課題研究	4	必修	2年	毎年
日本語教育の内容と開発科目群	日本語教授法講義Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教授法講義Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教授法演習Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教授法演習Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教育学研究講義Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教育学研究講義Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教育学研究演習Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教育学研究演習Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教育学講義Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教育学講義Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教育学演習Ⅰ	2	選択	1～2年	奇数年度
	日本語教育学演習Ⅱ	2	選択	1～2年	偶数年度
	日本語教育特論	2	選択	1～2年	毎年
教育支援に関する心理科目群	臨床心理学特論Ⅰ	2	選択	1～2年	毎年
	心理支援に関する理論と実践	2	選択	1～2年	毎年
	心理統計法特論	2	選択	1～2年	毎年
	社会心理学特論	2	選択	1～2年	毎年
	教育心理学特論	2	選択	1～2年	毎年
	教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ	2	選択	1～2年	毎年

9. 教員紹介

次頁以降、教育支援専攻担当教員を紹介する。表の見方は下記のとおり。なお、令和4年度末で退職する予定の教員については、教員名の左に★印を付している。

教員氏名	(教員名)	(英文名)
コース名	(教員が所属するコース名)	
担当科目	(教員が2年間で担当する全授業科目名)	
専 門	(教員の専門)	
私の教育支援デザイン	① (所属コースならびに対応できる教育支援デザインに各自の ② 専門がどのように繋がるのか等、教員のアピールを複数項目 ③ で示している)	

<p>教員氏名 有元 典文 Arimoto Norifumi コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、教育臨床実践研究専門、教育分野に関する理論と支援の展開Ⅰ、課題研究Ⅰ/Ⅱ、 専 門 教育心理学、学習環境のデザイン、チーム・ビルディング 私の教育支援デザイン ① 発達環境デザインをしています:学校の先生方・児童生徒たちと、また、さまざまな学習場面の参加者・指導者と共同で、皆がたがいの発達を支え合う学習環境のデザインに取り組んでいます。 ② こんな支援をしています:校内授業研究講師、指導案検討会講師、児童生徒向けコミュニケーション活動ファシリテータ、看護実習指導者講習講師、生涯学習市民講座ファシリテータ ③ こんな本を出しています:デザインド・リアリティ「増補版」—集合的達成の心理学(北樹出版 2013)【平成三十年度センター試験 国語第1問に出題】/「パフォーマンス心理学入門—共生と発達のアート」(新曜社, 2019) /訳書「みんなの発達!—ニューマン博士の成長と発達のガイドブック」(F.ニューマン 著、茂呂雄二、郡司菜津美、城間祥子、有元典文 訳、新曜社, 2019)</p>	<p>教員氏名 ★井上 果子 Inoue Kako コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、臨床心理学特論Ⅰ/Ⅱ、心理実践実習a(短期医療分野)、心理実践実習b(長期医療分野)、心理実践実習c(教育分野)、心理実践実習d(福祉分野) 専 門 臨床心理学、精神分析学 私の教育支援デザイン ① 関係性の病理:乳幼児期から成人期における関係性のゆがみや病理についての研究。家庭内外で(公私に渡って)の関係性の問題について心理学、精神分析学の視点から扱っていく研究。 ② 心理療法の実施:精神分析学理論に基づいた人格や集団や組織の査定および心理療法の実施、心理療法の指導、心理療法の研究。 ③ アウトリーチ・リエゾンの臨床支援実施:保育所や社会福祉などの組織におけるアウトリーチの臨床心理面接およびガイダンス。さらに、リエゾン支援のガイダンス。</p>
<p>教員氏名 鈴木 朋子 Suzuki Tomoko コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、心理学研究法特論、心理支援に関する理論と実践、心理教育的アセスメント基礎実習、心理実践実習a(短期医療分野)、心理実践実習b(長期医療分野)、心理実践実習c(教育分野)、心理実践実習d(福祉分野)、課題研究Ⅰ/Ⅱ、 専 門 臨床心理学、心理学史 私の教育支援デザイン ① 心理検査による児童の心理特性の査定と支援 知能検査による知的能力の評価法 心理検査による発達障害や情緒障害の査定 心理検査結果の効果的な伝え方 知能検査史からみた児童評価問題 ② 子どもの発達を支える環境への支援 保護者を対象とした相談の実際 他職種を対象とした相談の実際 ③ 感情のコミュニケーションとよりよい人間関係づくり 音声による感情表現を用いたコミュニケーション 相手に伝わりやすい感情表現</p>	<p>教員氏名 鈴木 雅之 Suzuki Masayuki コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、教育臨床実践研究、教育心理学特論、心理統計法特論、課題研究Ⅰ/Ⅱ 専 門 教育心理学 私の教育支援デザイン ① 教育実践との関わりを通して、基礎研究を行う テストが学習者に与える影響、効果的な学習方略、他者比較・競争の機能の検討など ② 教育心理学研究の知見を基に、実践の提案・改善を行う 効果的なテスト運用方法、学習方略の使用を促す指導法の提案など ③ 学力評価 学習者の特徴・つまづきを診断する方法、高次スキルを評価する方法の検討など</p>
<p>教員氏名 高本 真寛 Takamoto Masahiro コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、社会心理学特論、産業・労働分野に関する理論と支援の展開、心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ、心理教育的アセスメント基礎実習、教育臨床実践研究、課題研究Ⅰ/Ⅱ 専 門 臨床社会心理学、労働衛生、公衆衛生 私の教育支援デザイン ① 日常ストレスの経験とストレスへの対処の適応的効果 日常ストレスと精神的健康 対処の適応的効果を規定する個人的・状況的要因の特定 ストレスへの対処と他者からのサポートの相互作用 ② 教育現場における精神衛生 教職員と児童・生徒のメンタルヘルスへの問題 教職員の過重労働と健康問題 ③ 大学生の就労と身体的・精神的健康の問題 「ブラックバイト」の実態 大学生のアルバイト就労と就学・健康の問題 若年労働者の睡眠と健康問題</p>	<p>教員氏名 堀井 俊章 Horii Toshiaki コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践、心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅰ、心理教育的アセスメント基礎実習、教育臨床実践研究、課題研究Ⅰ/Ⅱ 専 門 学生相談、教育臨床心理学 私の教育支援デザイン ① 学生相談 ・大学生の心理的課題の理解と支援 ・大学生の人間の成長の促進要因及び阻害要因の検討 ② グループアプローチ ・グループアプローチのプログラム開発 ・構成的グループエンカウンターの実践 ③ 不登校対応 ・不登校の児童・生徒・学生の理解と支援 ・不登校及びその傾向の要因分析</p>

<p>教員氏名 宮戸 美樹 Miyato Miki コース名 心理支援コース 担当科目 教育支援デザイン、教育分野に関する理論と支援の展開Ⅱ、心理的アセスメントに関する理論と実践Ⅱ、投影法特論、心理教育的アセスメント基礎実習、心理実践実習 a (短期医療分野)、心理実践実習 b (長期医療分野)、心理実践実習 c (教育分野)、心理実践実習 d (福祉分野)、課題研究Ⅰ/Ⅱ 専 門 臨床心理学、社会心理学 私の教育支援デザイン</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 児童思春期の心理発達と社会適応支援のあり方 子供が抱える問題の本質的理解や環境調整の実践発達に沿った課題や援助方法の設定 クラス運営における子どもの理解と対応 (心理学・特別支援教育との連携) ② 臨床心理士と他職種との連携モデルの検討 相互の専門性の理解と対応 効果的なコンサルテーション (あらゆる領域) ③ 心理発達及び健康への効用とユーモアへの態度 ストレス耐性としてのユーモア感覚の効用 対人コミュニケーションにおけるユーモア利用 (あらゆる領域) 	<p>教員氏名 小川 誉子美 Ogawa Yoshimi コース名 日本語教育コース 担当科目 教育支援デザイン、日本語教育インターンⅠ/Ⅱ、日本語教育学講義Ⅰ/Ⅱ、日本語教育学演習Ⅰ/Ⅱ、課題研究 専 門 日本語学、日本語教育史、国際理解 私の教育支援デザイン</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本語教育における文法指導 日本語学の知見をもとに、第二言語としての文法教育の方法について考える。教材の中の文法記述を分析し、教材開発に求められる視点を養う。 ② 日本語教育における待遇表現の指導 日本語の待遇表現の使用実態、語用論、言語行動に関する最新の調査報告を読み、各教育現場で必要とされる教材やクラス活動をデザインする。 ③ 日本語教育史・日欧言語交流史・日本語教育の現代史 日本語学習・日本語研究を通時的に俯瞰し、推進目的や学習者・教材・教授法などの側面から各地域・各時代の特徴を探る。日本語教育の現代史の中で、各地域の言語政策を踏まえ、日本語の学習環境について知識を深める。 <p>以上、海外の視点、学習者の視点を交え、日本語教師の役割について考える。</p>
<p>教員氏名 河野 俊之 Kawano Toshiyuki コース名 日本語教育コース 担当科目 教育支援デザイン、日本語教育インターンⅠ/Ⅱ、日本語教授法講義Ⅰ/Ⅱ、日本語教授法演習Ⅰ/Ⅱ、課題研究 専 門 日本語教育 私の教育支援デザイン</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本語教育方法論 日本語教育の現状を正確に見て、より適切な指導法を検討する。また、教材のあるべき姿やその活用の仕方について考える。 日本語教育方法の改善に必要とされる日本語教育学の現状を見て、よりよい研究が行えるようになる。音声教育方法については特に詳細に扱う。 (日本語教育、英語教育、国語教育、教育学) ② 日本語教師養成 プレサービス及びインサービス日本語教師の成長の過程やその方法について検討する。 (日本語教育、教育一般) ③ 音声学 日本語音声のうち、特にプロソディーについて扱う。 (日本語教育、英語教育、国語教育) 	<p>教員氏名 橋本 ゆかり Hashimoto Yukari コース名 日本語教育コース 担当科目 教育支援デザイン、日本語教育インターンⅠ/Ⅱ、日本語教育学研究講義Ⅰ/Ⅱ、日本語教育学研究演習Ⅰ/Ⅱ、課題研究 専 門 第二言語習得、認知言語学、年少者教育 私の教育支援デザイン</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 第二言語習得 (文法修得と教育) <ul style="list-style-type: none"> ・第二言語習得の理論を学ぶ。学習者の内外要因を考慮しつつ発話を駆動するメカニズムを探る。 ・第一言語習得との比較を通して、第二言語習得の特徴を明らかにする。 ・日本語学の知見を踏まえ言語類型論的観点も取り入れながら、日本語の文法習得と教育方法を考える。 ② 認知言語学 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語の多義性や語用論などの言語運用について考える。 ・認知言語学の用法基盤モデルを学び、習得メカニズム解明の手がかりとする。 ・認知言語学から日本語の特性を追究し、日本語教育への応用を考える。 ③ 年少者教育と教員養成 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童の問題 (学習言語・生活言語、アイデンティティ、異文化理解など) を明らかにし、理論と照らし合わせながら、支援方法や教員のあり方を考える。